

令和4年度 地方創生関連交付金等の 達成状況

目次

<地方創生交付金等事業で掲げた重要業績評価指標（KPI）の達成状況>

1	地方創生推進交付金（令和元年度事業開始分）	1
2	地方創生推進交付金（令和2年度事業開始分）	3
3	地方創生推進交付金（令和3年度事業開始分）	5
4	地方創生推進交付金（令和4年度事業開始分）	7
5	地方創生推進交付金（令和元年度事業開始分、移住・起業・就業タイプ）	11
6	地方創生拠点整備交付金（平成29年度採択、平成30年度繰越事業）	15
7	地方創生拠点整備交付金（平成30年度採択、令和元年度繰越事業）	17
8	地方創生拠点整備交付金（令和元年度採択、令和2年度繰越事業）	19
9	地方創生拠点整備交付金（令和3年度採択、令和4年度採択事業）	21

<地方創生交付金等事業の主な取組内容>

10	地方創生推進交付金	23
11	地方創生拠点整備交付金	29

令和5年10月
京 都 府

①地方創生推進交付金（R元年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R1	R2	R3	R4	R5
4 北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業事業所数	件	419 (H29)	431	443	459	—	—
5 北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業従業者数	人	15,732 (H29)	16,203	16,674	17,303	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
410 (95.1%)	408 (92.1%)	350 (76.3%)	— —	— —	工業統計調査をもとに集計を行っていたが、同統計調査が令和2年度で終了し、令和3年度は後継調査である経済センサス活動調査により集計したため単純比較はできないものの、長引く新型コロナウイルスの影響により、目標数値を下回った。引き続き企業誘致活動を積極的に展開していく。
16,140 (99.6%)	16,090 (96.5%)	15,117 (87.4%)	— —	— —	

②地方創生推進交付金（R2年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R2	R3	R4	R5	R6
18 本事業(※)における作家、職人、アート&クラフトプロデューサーなどの育成数 ※アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	人	0	180	205	235	255	265
19 アートフェア等でのアート&クラフト商品の売上高	千円	0	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000
20 本事業(※)におけるアート&クラフトを軸としたイベント等の参加者数 ※アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	人	0	43,000	45,500	48,000	50,500	53,000
21 地域での農林水産業への新規就業者増加数（府立高校の職業科を卒業して農業大学校等への進学した者を含む）	人	0	0	10	30	—	—
22 他地域の居住者の京都府内農山漁村地域における起業数（サテライトオフィスの設置等を含む）	社	0	0	4	8	—	—
23 地域の課題解決に取り組む集落数	地区	8	9	10	16	—	—
24 本事業(※)における相談件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	426	626	856	1,106	—	—
25 本事業(※)における人材紹介会社等取次件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	173	243	333	433	—	—
26 本事業(※)における成約件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	69	94	124	159	—	—
27 本事業(※)における事業承継診断件数（累計） ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	286	1,398	2,998	4,998	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R2	R3	R4	R5	R6	
103 (57.2%)	129 (62.9%)	162 (68.9%)			全ての事業を実施することは出来たものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業について規模を縮小して開催するなどしたため、当初見込んでいた参加数を確保できず、目標達成には至らなかった。 今後はアフターコロナの状況に沿いながら、事業を実施しつつ人材育成数の増加に努める。
37,458 (9.4%)	314,850 (63.0%)	467,332 (77.9%)			全ての事業を実施することは出来たものの、新型コロナウイルス感染症の影響により高額商品を購入する客の来場が減少したことから、当初見込んでいた売上額を確保できず目標達成には至らなかった。 今後はアフターコロナの状況に沿いながら、事業を実施しつつ富裕層の誘致を行い売上増加に努める。
20,764 (48.3%)	41,939 (92.2%)	45,883 95.6%			全ての事業を実施することは出来たものの、新型コロナウイルス感染症の影響により当初見込んでいた参加者を確保できず目標達成には至らなかった。 今後はアフターコロナの状況に沿いながら、事業を実施しつつ参加者数の増加に努める。
4 —	-11 (-110.0%)	-2 (-6.7%)	—	—	府立高校から農業大学校への進学者数が減少した一方、地域産業の担い手としての就業についての理解促進に係るキャリア教育に取り組んだことにより、特に漁業部門へ新規就業する高校生が増加した。 今後は農業大学校のカリキュラムの強化や、府立高校等への農業の魅力発信の取組を進めることにより、新規就業者の増加を目指す。
2 —	4 (100.0%)	5 62.5%	—	—	都市・農村交流に意欲ある移住者による農家民宿開業のニーズの高まりから、起業数が増加したものの、目標達成に至らなかった。 新型コロナウイルス感染症の拡大による地方移住への関心等も踏まえ、引き続き、支援策の情報発信など、移住者へのアプローチを進めていく。
11 (122.2%)	11 (110.0%)	11 (68.8%)	—	—	農山漁村の地域資源を活用した「なりわい」づくりを推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響で接触機会が減少し、地域内の合意形成などに支障を来したこともあり、地区数の増加につながらなかった。
650 (103.8%)	916 (107.0%)	1,123 (101.5%)	—	—	引き続き、当該事業の認知度を高めることができたため、目標達成につながった。
290 (119.3%)	505 (151.7%)	723 (167.0%)	—	—	事業承継診断により企業ニーズを把握し、効果的な企業訪問を実施することにより、ニーズに沿った人材紹介会社への取次ぎに努めた結果、目標達成につながった。
104 (110.6%)	136 (109.7%)	209 (131.4%)	—	—	事業承継診断により企業ニーズを把握し、効果的な企業訪問の実施やリピート企業への制度利用の推奨などに積極的に取り組んだ結果、目標達成につながった。
3,379 (241.7%)	8,455 (282.0%)	13,345 (267.0%)	—	—	事業承継診断シートの様式の作成、実施方法の検討を行い、支援機関が一体的に実施できる体制を構築するとともに、連携協定を締結している金融機関の追加により当該事業への協力をさらに拡大することができたため、目標数値を大きく上回った。

③地方創生推進交付金（R3年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R3	R4	R5	R6	R7
28 モデル地域市町村における人口の社会減 解消	人	-926	-826	-626	-426	-226	0
29 市町村による重点取組エリアの設定	箇所	4	9	14	19	24	29
30 エリア内の起業数、雇用数等（関係人口 の創出）	件	0	60	145	235	325	580
31 地域への移住者、地域活動にかかわった 地域外の人々の延べ人数	人	704	754	814	924	1,034	1,144
32 地域での新規就職者数	人	1,053	1,153	1,253	1,353	1,453	1,553
33 本事業（※）により空き家等を活用して 交流を行う拠点数 ※あなたとともに「心やすらぐ地域の暮 らし」を ～みんなが主役の地域振興事 業～	箇所	0	0	3	7	11	15
34 地域の一人当たり所得向上額	千円	3.6	53.6	113.6	183.6	263.6	363.6
35 サンガスタジアム by KYOCERAで開催さ れるeスポーツ及びプログラミングイベ ントの参加人数（オンライン参加を含 む）	人	0	4,000	10,000	20,000	—	—
36 プログラミング・サイバーセキュリティ 等の高度デジタル人材の育成人数（講座 受講者数を含む）	人	0	100	500	800	—	—
37 小中学生向けプログラミングイベント参 加者数	人	0	100	150	200	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R3	R4	R5	R6	R7	
-363 (563.0%)	-117 (269.7%)				各市町のまちの核（中心エリア）形成を支援し、まちの特性を活かした若者が住みたくなるまちの形成支援等の取組により、子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の核づくりを地域一体で実施したことで、対象市町村における社会減抑制の目標を達成した。
12 (133.3%)	19 (135.7%)				子育て環境日本一の実現に向けて、積極的に市町村と協議し、支援した結果、目標を大きく上回る地域でモデル事業が展開できた。今後は今まで創出してきたモデルをもとに、地域内に点在する子育て支援の拠点等を結びつけ、エリアが一体となって子育て支援に取り組む事業を支援する。
未発表 -	未発表 -				<令和7年12月頃判明予定>
758 (100.5%)	1,119 (137.5%)				新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、十分な感染対策を行いながら、引き続き屋外イベントを中心に取り組んだことにより目標を達成することができた。今後とも「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく各種施策を実施することにより、更なる移住促進や関係人口の増加に取り組む。
924 (80.1%)	874 (69.8%)				北部地域企業が一堂に会する合同説明会や、就職相談がセットになった移住相談会の開催など、目標達成に向けて取り組んできたが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業を中心に新規採用を見送る動きが続き、目標達成には至らなかった。引き続きこうした取組を継続するとともに、DMOや市町村等と一層連携しながら、ECサイトの拡充による特産品販売力の強化や国内外富裕層向けの商品開発等に取り組み、さらに地域の魅力ある仕事づくりや暮らしやすさの向上に努めることで、地域人材の定着に取り組んでいく。
2 -	4 (133.3%)				古民家等の歴史的資源や遊休施設等を活用する地域の取組を支援し、持続的な地域づくりを推進することを目的に設立した「地域づくり京ファンド」を活用し、地域の交流拠点や、新たな観光・体験拠点の整備を行った。引き続きDMO等と連携し、新たな拠点整備を進めていく。
74 (138.1%)	128 (112.7%)				依然としてコロナ禍の影響が続く中、オンラインも活用した食を中心とする特産品販売の展開や、観光サービスの高付加価値をはじめポストコロナを見据えた新たな観光需要の創出等を進めることにより、所得の増加につなげることができた。
4,231 (105.8%)	19,435 (194.4%)		-	-	新型コロナウイルス感染症の影響を一定受けたものの、eスポーツの大規模大会等を実施し目標数値を達成した。今後も引き続き、事業者等と協力してeスポーツ等の裾野を広げ、地域の活性化を図るため、大規模大会や各イベントの周知に努める。
108 (108.0%)	231 (46.2%)		-	-	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オンラインでの開催となり、プログラミング・サイバーセキュリティ大会の参加者や講座受講者数が減少したため、目標数値には達しなかった。今後も引き続き、参加者の誘致に努め、さらなる利用者の増加を図る。
126 (126.0%)	213 (142.0%)		-	-	亀岡市内の小中学校等への無料体験のチラシ配布やSNS・HP等による周知を行ったことにより、目標数値を達成した。今後も引き続き、学校等に広報し、参加者の誘致に努め、さらなる利用者の増加を図る。

④地方創生推進交付金（R4年度事業開始分）

KPI (重要業績評価指標) の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R4	R5	R6	R7	R8
46 京都府条例に基づく「移住促進特別区域」へ移住した人数（年間）	人	0	200	500	800	1,100	1,400
47 京都府条例に基づく「移住促進特別区域」のうち、「移住者受入・活躍応援計画」を策定し地域の特性に応じた移住者や関係人口と協働で地域作りに取り組む地域数（新規取り組み地域）	地域	0	2	4	6	8	10
48 当該年度の移住者の定住率（令和元年度実績の維持）	%	91.40	91.4	91.4	88.4	89.4	94.4
49 プロジェクト（※）参加者の府内就職数 ※「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で創造する京都・キャンパス創生事業	人	0	0	10	20	-	-
50 DX研修受講等により創出された雇用者数	人	0	8	26	68	-	-
51 ICT技術を活用したプロジェクト参加建設事業者数	社	60	70	80	100	-	-
52 本事業において支援した伝統産業分野における販売額の増加	億円	0.0	1.1	3.3	6.6	-	-
53 本事業を通じた伝統工芸品の商談成立数	件	0	105	265	485	-	-
54 本事業における各種施策を活用して新たな市場に参入する事業者数	事業者	0.0	110	330	660	-	-
55 京ものサプライチェーンモデルで生み出された商品・サービスの販売額	億円	0	0	3.00	8.00	15.00	-

④地方創生推進交付金（R4年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R4	R5	R6	R7	R8
56 京のブランド産品（（公社）京のふるさと産品協会が認証する府内産農林水産物等）販売額	億円	0	0	1.00	3.00	6.00	-
57 京都プレミアム中食の開発数	件	0	0	30	70	140	-

推進交付金※	28年度	29年度	30年度
単年度達成率（%）	128.8%	171.4%	107.7%
最終目標達成率（%）	78.5%	76.3%	79.8%

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R4	R5	R6	R7	R8	
16			-	-	令和4年度京のブランド製品の販売実績額：15.6億円
—			-	-	
219			-	-	令和3年11月に立ち上げた「京都食ビジネスプラットフォーム」が、令和4年度から本格的に活動を開始したため、事業者の商品開発が大きく進んだ。
—			-	-	

元年度	2年度	3年度	4年度	※「移住・起業・就業タイプ」(no.38～no.45) 除く
83.8%	68.4%	89.2%	118.9%	
78.0%	57.8%	53.5%	70.0%	

⑤地方創生推進交付金【移住・起業・就業タイプ】（R元年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			R1	R2	R3	R4	R5	R6
38 本移住支援事業（※）に基づく移住就業者数 ※首都圏人材京都還流促進事業	人	0 (H30)	59	117	144	585	603	639
39 本移住支援事業（※）に基づく移住起業 者数 ※首都圏人材京都還流促進事業	人	0 (H30)	1	3	5	7	9	11
40 本起業支援事業（※）に基づく起業者数 ※次世代人材育成・産業創造事業	人	0 (H30)	10	25	40	55	70	85
41 マッチングサイトに新たに掲載された求 人数	件	0 (H30)	400	800	1,200	1,600	2,010	2,420
42 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯 員を帯同して移住した世帯数	世帯	0 (H30)	-	-	-	2	4	6
43 本事業（※）により新規就業が実現した 者の数（新規就業者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・ 退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	1,450	2,970	4,560	6,220	7,950	9,750
44 本事業（※）により新たに求職登録に 至った者の数（新規求職者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・ 退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	2,250	4,500	6,800	9,100	11,450	13,800

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)						達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1 (1.7%)	2 (1.7%)	3 (2.1%)	10 (1.7%)			テレワーク移住が支援対象となったことにより、昨年度より移住者数は増加したものの、対象地域が限定されていることや、対象求人の少なさにより、目標達成には至らなかった。 今後、対象地域拡大に向けた市町村への働きかけや、首都圏人材のニーズに対応する求人を増やし、移住者の増加を目指していく。
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			起業支援金の採択者に移住起業者がいなかったため、実績はあがらなかった。 今後は、本事業説明の際に、対象市町を広報し、件数増加へつなげていく。
9 (90.0%)	11 (44.0%)	13 (32.5%)	17 (30.9%)			応募が43件あり、18件採択したものの、当初の計画どおり事業ができず1件中止となったことから、起業実績は17件となった。 今後も、採択事業者に対する伴走支援に力を入れるとともに、起業者数増加に向けた対象者の掘り起こしに取り組んでいく。
306 (76.5%)	722 (90.3%)	1129 (94.1%)	3,527 (220.4%)			令和3年度までは「京都府UIJターンナビ」でマッチングを行っていたが、令和4年度からは京都府内の事業所で働きたい方と京都企業とのマッチングや、適職診断や企業研究・就活イベントへの参加受付等、様々な機能が活用できる「ジョブこねっと」に移管したことにより、掲載求人数の増加につながった。
-	-	-	1 (50.0%)			移住就業者同様、対象地域が限定されていることや、対象求人の少なさにより、目標達成には至らなかった。今後、対象市町の子育て支援情報等、子育て世帯のニーズに合った情報を併せて発信するなど、子育て世帯の移住者増加へつなげていく。
1,525 (105.2%)	2,953 (99.4%)	4,494 (98.6%)	6,027 (96.9%)			子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方、さらに子育てを終えた方など、それぞれの働き方のニーズに応じた就業支援を実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、マザーズジョブカフェの利用者が減少したことから、目標達成には至らなかった。
2,551 (113.4%)	4,626 (102.8%)	6,848 (100.7%)	9,481 (104.2%)			就職説明会における仕事と子育ての両立が可能な企業の出展や府内6地域（峰山地域、宮津地域、舞鶴地域、綾部地域、南丹地域、山城地域）での就職に関する巡回相談の実施など、多様な形態で支援を行った結果、目標達成につながった。

⑤地方創生推進交付金【移住・起業・就業タイプ】（R元年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			R1	R2	R3	R4	R5	R6
45 「本事業（※）により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）」のうち、高齢者の新規就業者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	200	420	660	920	1,200	1,500
46 「本事業（※）により新たに求職登録に至った者の数（新規求職者数）」のうち、高齢者の新規求職者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	250	525	825	1,150	1,500	1,875

推進交付金 (移住・起業・就業タイプ)
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	R6
57 (28.5%)	95 (22.6%)	140 (21.2%)	210 (22.8%)		
企業・高齢者向けのセミナーや高齢者向けの企業説明会をオンラインを活用しながら予定どおり実施し、就業者数は令和3年度からは増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少により目標達成には至らなかった。 令和5年度は、ジョブパーク利用者や関係機関等を対象とした広報を積極的に行うなど、本事業の活用につなげていく。					
243 (97.2%)	534 (101.7%)	868 (105.2%)	1,165 (101.3%)		
企業・高齢者向けのセミナーや高齢者向けの企業説明会をオンラインを活用しながら予定どおり実施し、目標達成につながった。 令和5年度は、ジョブパーク利用者や関係機関等を対象とした広報を積極的に行うなど、本事業の活用につなげていく。					

元年度	2年度	3年度	4年度
64.1%	57.7%	45.4%	69.8%
9.3%	17.7%	21.1%	43.4%

⑥地方創生拠点整備交付金（生産性革命）
※H29年度→H30年度繰越事業

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H30	R1	R2	R3	R4
49 京都府の全産業の付加価値額（年間）	百万円	4,783,499	4,783,499	4,803,499	4,823,499	4,843,499	4,863,499
50 起業数、事業承継件数（年間）	件	300	300	330	360	390	420
51 海外市場とのビジネスマッチング成約金額、海外物産展等販売額（年間）	千円	1,350,000	1,350,000	1,417,500	1,485,000	1,552,500	1,620,000
52 実証拠点(※)における実証実験が試作・製品化につながった件数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	件	0	1	6	11	16	21
53 実証拠点(※)の利用社数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	社	0	10	60	110	160	210

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H30	R1	R2	R3	R4	
公表なし	公表なし	公表なし	5,868,659	公表なし	平成29年に開設した京都経済センターでの人材育成セミナー等の実施により、府内企業活動が活性化し、付加価値額が前回調査（平成28年：4,783,499百万円）に比べて大きく上回った。
-	-	-	(121.2%)	-	
179	146	270	289	240	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う京都経済センターの利用中止等の影響により、起業関連セミナー等の中止や事業承継に向けたマッチングが進まなかったことで、起業数・事業承継件数ともに伸び悩み、目標達成には至らなかった。 今後は、中小企業応援センターによる支援をはじめ、京都経済センターを核としたオール京都体制で引き続き支援を進めていく。
(59.7%)	(44.2%)	(75.0%)	(74.1%)	(57.1%)	
1,051,800	901,640	451,280	670,590	963,550	現地や府内の商社等と連携し、継続的に京都産品を販売する海外常設店の開設や、EC（電子商取引）の拡大が順調に進んだものの、海外渡航や海外からの入国が困難な状況が継続したことにより、海外展示会の出展やバイヤー招聘がコロナ禍以前のように実施できず、成約・販売額に影響を及ぼした。 引き続き、現地ニーズを把握しながら、継続的に京都の産品が輸出できる仕組みを構築していく。
(77.9%)	(63.6%)	(30.4%)	(43.2%)	(59.5%)	
0	8	11	20	33	新型コロナウイルス感染症の影響によりリモート技術や自律制御技術の重要性が高まり、自律走行ロボットの製品化、5G通信を活用した要素技術の試作化などが促進され、目標を達成することができた。
(0.0%)	(133.3%)	(100.0%)	(125.0%)	(157.1%)	
0	144	127	202	203	センター内に整備された5G基地局の活用によるメタバースとロボット技術を活用した実証や、自律移動ロボットの開発に係る継続的な利用があったものの、社会・国際情勢の影響により、新たな利用については伸び悩んだ。 引き続き、製品化等に係る成果のアピールと、利用者ニーズを把握しながら、利用の拡充に努めていく。
(0.0%)	(240.0%)	(115.5%)	(126.3%)	(96.7%)	

⑦地方創生拠点整備交付金
※H30年度→R元年度繰越事業

KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R1	R2	R3	R4	R5
54	VR・eスポーツ交流施設の利用者数	人	0	0	20,000	40,000	45,000	50,000
55	亀岡市観光消費額	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097
56	体験・歴史展示施設利用者数	人	0	0	43,800	58,400	73,000	80,300
57	亀岡市観光消費額(再掲)	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
—	112	2,362	5,448		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少し、目標達成には至らなかった。引き続き、施設の入場制限やイベントの開催制限等の動向を注視しながら、大規模eスポーツ大会の開催やIT人材育成セミナーの実施等を行い、利用者の確保に努める。
—	(0.6%)	(5.9%)	(12.1%)		
8,620	4,845	4,275	6,380		新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光客数が伸び悩み、目標数値を下回った。引き続き、亀岡市と連携し、旅行者向けの広報等を強化するとともに、スタジアムやマルシェ等のイベント情報を広く府民に発信することで目標達成を図る。
(115.4%)	(63.6%)	(55.0%)	(80.4%)		
—	120	570	3,936		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が伸び悩み、目標数値を下回った。令和5年度からは、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策も講じた上で、川下り等の河川を利用したアクティビティ体験教室や環境学習等を実施するよう、運営を行う亀岡市に働きかけながら利用者の確保に努める。
—	(0.3%)	(1.0%)	(5.4%)		
8,620	4,845	4,275	6,380		新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光客数が伸び悩み、目標数値を下回った。引き続き、亀岡市と連携し、旅行者向けの広報等を強化するとともに、スタジアムやマルシェ等のイベント情報を広く府民に発信することで目標達成を図る。
(115.4%)	(63.6%)	(55.0%)	(80.4%)		

⑧地方創生拠点整備交付金
※R元年度→R2年度繰越事業

KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R2	R3	R4	R5	R6
58	本事業(※)におけるスタートアップ等の新規入居者数(累計) ※スタートアップエコシステム けいはんな学研都市拠点整備事業	件	0	0	1	3	5	7
59	けいはんなプラザラボ棟・スーパーラボ棟の入居率	%	76.2	76.2	79.2	82.2	85.2	88.2
60	けいはんなプラザにおけるピッチ会の開催数(累計)	回	0	0	1	2	3	4

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R2	R3	R4	R5	R6	
0	13	20			京都産業21等の産業支援機関や京阪神地域に立地するスタートアップ支援機関等との情報交換を密に行い、起業に取り組む企業へ積極的にアプローチしたことにより、目標数値を大幅に上回ることができた。
—	(1300.0%)	(666.7%)			
76	87	85			2022年3月末に大口（12室・7.4%）の退去があったものの既存入居者の増室（5室）、新規入居（4室）によりリカバーしている。 また、ベンチャールームの期間満了による卒業企業のラボ棟での残留や大口退去室への引き合いも多いことから、早期に入居率90%への到達を目指す。
(99.7%)	(109.8%)	(103.4%)			
2	3	3			京都・大阪・兵庫に立地するスタートアップ支援施設8機関が合同ピッチ会を開催した。 ◎参画施設：けいはんなプラザ、宇治市ベンチャー育成工場、D-egg、KICK、クリエイションコア東大阪、大阪デザイン振興プラザ、ソフト産業プラザTEQCS、尼崎エーリック
—	(300.0%)	(150.0%)			

⑨地方創生拠点整備交付金
※R3年度→R4年度繰越事業

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R4	R5	R6	R7	R8
61 アート&テクノロジー・ヴィレッジで異業種・異分野・異目的の企業・人材が実施したプロジェクトから生まれた新たな商品・サービス・技術数	件	0	0	0	1	4	9
62 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト(40歳以下の数)	人	0	5	15	35	65	115
63 京都府内での開業率	%	0.00	0.00	0.10	0.40	0.90	1.90

拠点整備交付金	28年度	29年度	30年度
単年度達成率(%)	92.0%	90.1%	90.7%
最終目標達成率(%)	72.6%	69.9%	71.1%

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R4	R5	R6	R7	R8	
0	#DIV/0!	(0.0%)	0	0	アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都は令和5年10月にオープン予定。オープン後は、企業や人材の交流等によって、新たな商品、サービス等の創出を図る。
33 (660.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都のプレイベントで事業構想や本拠点での取組を幅広い方々に知っていただく等、府の各種文化芸術施策と併せて、府内のアートフェアへの誘客を推進したことで、若手アーティスト参加者数の増加を実現した。
未発表 —	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	経済センサスで数値を把握しており、現時点で未発表。今後はコロナ禍からの回復の兆しが見られる中、アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都で起業を促す等、府の各種起業促進施策と併せて推進していくことで、府内での開業率の増加につなげていく。

元年度	2年度	3年度	4年度
119.1%	86.1%	162.7%	177.4%
97.3%	82.1%	61.0%	85.8%

<地方創生交付金等事業の主な取組内容>

⑩地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(22) <移住支援・マッチング支援>首都圏人材京都還流促進事業 <起業支援>次世代人材育成・産業創造事業</p> <p>【該当KPI：38、39、40、41】</p>	<p>府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった移住支援を行い、首都圏から京都府への人材還流を図るとともに、人口減少地域の活性化や若者等の地域定着に向けた事業や高齢者・子育て世帯への支援などの社会的事業に対する起業支援を行い、事業所数増加を図る</p>
<p>(23) 京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業</p> <p>【該当KPI：42、43、44、45】</p>	<p>女性の多様な就業ニーズに合った就職支援を行うとともに、女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信による就業希望者の増加を図り、京都企業の人材不足解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを図る。また、高齢者が働きやすい環境への改善を企業に働きかけるとともに、多様な働き方を推進する企業と高齢者のマッチングの機会をつくり、高齢者の就労促進と人手不足企業の課題解決を図る</p>
<p>(24) アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業</p> <p>【該当KPI：18、19、20】</p>	<p>文化芸術と工芸を融合させた「京都国際アートフェア」の開催を核として芸術人材の育成・キャリアアップや活躍できる場の創出により、アート&クラフトに関するヒト・モノ・カネが動く拠点都市「アート&クラフトのまち・きょうと」を形成するとともに、周遊観光の活性化等により京都府を中心に文化を「来て・見て・楽しむ」文化体験観光圏を作り出す。 これらの取組を通じて府域全体にアート&クラフトの拠点や市場を形成し、アート&クラフトを核とした文化芸術産業の府域全体での創生を図る</p>

主な取組内容

- ・マッチングサイトにおける求人掲載（R 2年度416件、R 3年度407件、R 4年度2,398件）
- ・移住支援金の支給（R 元年度1件・100万円、R 2年度1件・60万円、R 3年度1件・100万円、R 4年度3件・260万円）
- ・起業支援金の支給（R 元年度9件・1,357万円、R 2年度11件・1,982万円、R 3年度13件・2,404万円、R 4年度17件・2,304万円）
- ・投資家へのピッチや先輩起業家との交流による支援プログラムの実施（R 元年度34件、R 2年度30件、R 3年度46件、R 4年度106件）

<女性>

- ・スキルアップやマッチングを支援する人材バンクの設置（H31年4月開設、登録者数R 元年度2,576人、R 2年度2,082人、R 3年度2,228人、R 4年度2,638人）
- ・女性が働きやすい環境整備に向けたアドバイザー派遣（R 元年度108社、R 2年度43社、R 3年度52社、R 4年度61社）
- ・離職防止・定着支援に向けた相談等の実施（R 元年度227件、R 2年度174件、R 3年度147件、R 4年度214件）

<高齢者>

- ・高齢者向けに、中小企業への就業意欲を醸成するセミナーを開催（R 元年度7回、R 2年度6回、R 3年度6回、R 4年度3回）
- ・企業向けに、高齢者雇用を促進させるセミナーを開催（R 2年度7回、R 3年度6回、R 4年度3回）
- ・高齢者に特化した企業説明会の開催（R 元年度10回、R 2年度13回、R 3年度13回、R 4年度13回）

- ・海外旅行会社・教育関連団体向け京都府教育旅行オンライン商談会（台湾市場・豪州市場）
- ・ナショナルジオグラフィック記事掲載（計6p）
- ・国内外バイヤー、クリエイター等によるオンライン工房訪問（R 2年度延べ159人参加）
- ・新鋭選抜展の開催（R 3.1.23～2.7）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO2021 CONNECTの開催（R 3.1.23～3.14）
- ・京都アトラウンジの開催（R 3.3.4～3.14）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO2021の開催（R 3.3.6～3.7）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO : SATELLITE2021の開催（R 3.3.4～3.21）
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R 3.2.19～2.21）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R 3.3.10～3.14）
- ・時代劇フェスティバルの開催（R 3.3.13～3.14）
- ・新鋭選抜展の開催（R 4.1.22～2.6）
- ・京都アトラウンジの開催（R 4.3.3～3.13）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO2022の開催（R 4.3.5～3.6）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO : SATELLITE2022の開催（R 4.3.3～3.13）
- ・Art Collaboration Kyoto（R 3.11.5～11.7）
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R 3.11.6～3.14）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R 4.3.9～3.12）
- ・時代劇フェスティバルの開催（R 3.11.7）
- ・海外旅行会社・教育関連団体向け京都府教育旅行オンライン商談会（北米市場）
- ・CNN記事掲載・プリロールビデオ配信（R 5.3.1～3.31）
- ・新鋭選抜展の開催（R 5.1.21～2.5）
- ・京都アトラウンジの開催（交流会：R 5.2.3 オープンスタジオ：R 5.3.2～3.5）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO2022の開催（R 5.3.4～3.5）
- ・ARTISTS' FAIR KYOTO : SATELLITE2023の開催（R 5.2.26～4.3）
- ・Art Collaboration Kyoto（R 4.11.18～11.20）
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R 4.12.3～12.4）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R 5.3.8～3.11）

<地方創生交付金等事業の主な取組内容>

⑩地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(25) 農山漁村地域における若者を中心にした地域の新たな絆づくり事業 【該当KPI：21、22、23】</p>	<p>地域支援体制の構築や地域の魅力創出の推進により、都市部から農山漁村地域への新たな人の流れの創出を図るとともに、特産品の商品化や移住を志す者への支援や環境整備等を実施し、農山漁村地域での新しい就業スタイルの創出を図る。 また、地元の高校生を対象に、将来にわたって地域を支える人材を「京の担い手推進校」において育成し、地域を支える核となる人材育成を図る</p>
<p>(26) 中小企業事業強化・継続支援事業 【該当KPI：24、25、26、27】</p>	<p>企業の経営課題をコーディネータが整理し、企業ニーズにあったプロフェッショナル人材のマッチングを支援することで、プロフェッショナル人材を獲得した府内企業が、事業承継をきっかけとした経営革新や事業転換等の事業強化を図る。 また、プロジェクト等の課題解決を行う高度人材を副業・兼業形態も活用して首都圏等から呼び込み、さらに、金融機関と連携を図り、これまでにない多様なマッチングを行う</p>
<p>(27) 「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業 【該当KPI：28、29、30】</p>	<p>京都府の各地域が連携しつつ、「子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の核づくり」や「地域での仕事づくり」、「関係人口の創出、若者定着促進」に取り組みながら、若者・子育て世代がそれぞれのニーズに応じた自身の考えるベストな居住地を京都府内で選択できる環境を創出し、府外への転出を抑制するとともに、京都の魅力（文化、自然、食など）に関心を持って移住を希望する者が自身の生活環境のニーズが叶えられる地域を選択できる状態を整えることで、府外からの移住促進を図る。</p>
<p>(28) あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業～ 【該当KPI：31、32、33、34】</p>	<p>DMOを地域づくり支援法人へと進化させ、観光地域づくりのこれまでの成果を活かしつつ、「人口減少時代においても活力あふれる地域コミュニティづくり」や「若者等の地元回帰に向けた、地域の魅力ある仕事づくり」、「暮らしやすさ向上による移住定住の促進」、「外部から稼ぐ地域内経済循環の実現」に取り組み、観光を入口とした産業振興、雇用創出なども含めた地域振興に繋げる。</p>

主な取組内容

- ・都市、農村交流に意欲の有る移住者を対象に、農家民宿など、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設の整備を支援（R 3年度2件）
- ・京の担い手推進校において以下の取組を実施
 - －地元企業から講習を受け、地元商品を生かしたオリジナル商品を開発・販売
 - －地元企業、大学と連携した地域課題解決のための研究
 - －ドローンとアプリを用いた測量の実習
 - －地域の農林水産業者による高性能機器に係る操作講習会の実施
 - －関連機関の職員や民間企業によるスマート農林水産業の先進事例についての講義
 - －スマート化施設の整備
- ・京の担い手育成推進会議を実施し、農業大学校及び農芸高校の現状及び課題の共有とカリキュラム連携について協議を実施

- ・中小企業の経営課題を把握するため、事業承継診断実施による訪問ヒアリング（R 2年度3,093件、R 3年度5,137件、R 4年度4,890件）
- ・プロフェッショナル人材の利活用の普及啓発を図るため、府内中小企業や金融機関等の支援機関に対し、セミナーを開催（R 2年度8回・249人参加、R 3年度7回・281人参加、R 4年度13回・134人参加）
- ・中小企業に対する事業展開に必要な人材確保戦略を行うための専門家を派遣（R 2年度56回、R 3年度75回、R 4年度61回）

- ・地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるための市町村の取組をハード・ソフトの両面から包括的に支援（R 4年度8市町・85,931千円）
- ・「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置し、地域や企業を含めた社会全体で子どもや子育て世代をあたたく見守り支え合う様々な取組をオール京都体制で推進
- ・インターンシップの推進等により学生の就職を支援（R 3年度：相談件数（延べ）4,653人・インターンシップ実施人数（延べ）1,101人・就職内定者数1,892人、R 4年度：相談件数（延べ）1,868人・インターンシップ実施人数（延べ）1,443人・就職内定者数1,452人）

- ・農山漁村が有する地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツを磨き上げ、地域をまるごと滞在施設化する取組を支援（R 4年度8地区）
- ・京都舞鶴港へのクルーズ船寄港に際し、安全・安心な受入体制の構築した上で、寄港地観光PRや歓迎イベントを実施（R 4年度：寄港回数5回）
- ・生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上のため、SNSで料理に関する動画を配信している者による地元料理や食材、観光スポットを紹介する記事や動画のWeb配信や、地域の食材を活用した新メニューの開発及び情報発信（R 3年度：動画数8本・記事数12本・R 4年度：Instagram投稿件数47件・京都府観光連盟運営webサイト投稿件数51件）
- ・ファクトブックの作成・配布（R 4年度132部）
- ・メディアツアーの開催（R 3年度：2回、R 4年度：1回）
- ・旅と食をテーマとした「もうひとつの京都」エリアの情報発信（R 3年度：記事数2本、R 4年度：記事数2本、Web1本）
- ・「食の京都」のファンづくりやWebサイト「食らし旅」の認知度向上のための情報を発信（R 4年度：記事数2本、Web6本）
- ・「食らし旅」Instagramキャンペーンの開催（R 4年度：応募数169件）
- ・京都府観光連盟運営Webサイト「食らし旅」での情報発信（R 3年度：記事数14本、R 4年度：記事数12本）
- ・「食の京都」に関する推進体制の構築

<地方創生交付金等事業の主な取組内容>

⑩地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(29) スタジアム発！eスポーツ産業創造・育成事業</p> <p>【該当KPI：35、36、37】</p>	<p>サンガスタジアム by KYOCERA（京都府立京都スタジアム）の次世代Wi-Fi通信設備や映像配信設備等を活用し、全国規模のeスポーツ大会等を誘致・開催する。</p> <p>また、eスポーツの選手育成や大会運営を支えるイベント人材の育成を行うとともに、eスポーツ関連領域であるプログラマーやハッカーなどサイバーセキュリティ人材の育成講座を実施する。</p>
<p>(30) 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」</p> <p>【該当KPI：46、47、48】</p>	<p>(1) オール京都体制（関係者の連携）の構築と施策間連携 (2) 移住を受入れられる地域や対応の拡大（区域の数とタイプの拡充） (3) 周知度アップによる移住検討者数の増加 (4) 移住者へのフォローアップ、交流人口や関係人口との循環拡大</p> <p>これにより、多くの移住検討者に選ばれる「移住するなら京都」への取り組みが地域の活性化に繋がるという好循環を目指す。</p>
<p>(31) 「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で創造する京都・キャンパス創生事業</p> <p>【該当KPI：49、50、51】</p>	<p>京都府では大学・短期大学が集積し、大学入学期には転入超過となる一方、就職期に転出超過となる状況を踏まえ若者の府内定着を図るため、地域で活躍できる人材を育成するとともに、府内企業においてデジタルネイティブ世代である学生が活躍できる雇用環境を創出し、学生の府内就職の促進を図る。</p>
<p>(32) 京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進事業</p> <p>【該当KPI：52、53、54】</p>	<p>高度経済成長期以降、京都の伝統産業は長期的な売上の減少、生産量の低下傾向が続いていたが、この度のコロナ禍を契機として、文化的価値の重視など、新しい価値観が形成されつつある。</p> <p>本事業を通じて、長年の歴史の中で培った京都の文化力を重要な資源として、次世代のライフスタイルや世界市場で存在感を放つ産業を目指し、業界の構造改革を図る。</p>
<p>(33) 京ものブランド総合戦略事業</p> <p>【該当KPI：55、56、57】</p>	<p>京都の農林水産物や加工品のブランド力向上を目的に、新たな価値の創造、高機能性品種の開発等、新品種、有機農業等の産地化の推進、京都らしさを兼ね備えた新たな商品の開発と需要拡大、京ものブランドの流通・販売の推進、京ものブランドサプライチェーンの構築を実施する。</p>

主な取組内容

- ・京都eスポーツ文化祭（eスポーツ大規模大会及びeスポーツ人材育成セミナー）の開催（R 3、4年度）
- ・第1回キッズチェイスタグ日本選手権の開催（R 3年度）
- ・3X3 WESTリーグ 2022SEAZON 京都誘致ラウンド大会&バスケットボールクリニックの開催（R 4年度）
- ・パルクール鬼ごっこ日本選手権の開催（R 4年度）
- ・Pokémon UNITE at KYOTO バーベナ&ヘレナCUP2023の開催（R 4年度）

- ・京都府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトを構築
- ・「京都移住センター」の設置により複合的な課題にも対応したワンストップ体制を構築
- ・JR大阪駅で「観光×移住×ビジネスマッチング」のイベントを開催（R 4年度：来場者数865人）
- ・JR京都駅・大阪駅及び福知山エリアJR特急電車における関係人口のための広告を掲出
- ・海の京都コインを活用した関係人口創出のための旅行商品造成（R 4年度：商品数4商品）
- ・移住者受入地域の情報発信や空家の実態調査等の活動を支援（R 4年度4件）
- ・移住後の生活体験が可能なインターンシップや地域企業との交流等を実施（R 4年度：受入企業数6社、参加者数21人）
- ・移住促進特別区域内において移住者が登録空家に居住するための改修を支援（R 4年度73件）
- ・地域協議会等と連携する企業等の移住者の確保を目的とした住まいの設置を支援（R 4年度1件）

- ・京都府地域共創大学連携会議の設置・開催（R 4年度）
- ・京都府、市町村、地域企業が抱えている課題に対し、大学の知と学生の力を活用して解決する取組に対し支援（R 4年度23プロジェクト）
- ・多様な学びの提供による持続可能なキャンパス実現のためのモデルとなる取組に対し支援（R 4年度4プロジェクト）
- ・府と大学が連携開発したりカレント研修プログラムの実施（R 4年度：2コース・27人）
- ・新たにリカレント教育を実施する大学等や経済団体等への補助（R 4年度3件）
- ・産学官労等の連携によりリカレント教育の推進を図る「京都府リカレント教育推進機構」の設置（R 4年度：参画団体数54団体）
- ・子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言企業が行う中長期・有償の職場体験（就職トライアル）を支援（R 4年度：新規実施事業所16事業所・参加者数36名）
- ・遠隔臨場のためのウェアラブルカメラの事業者への貸し出し（27台）
- ・ICT活用工事講習会（5回）、体験会（5回）を開催
- ・産学官連携の「建設DX推進プラットフォーム」を令和4年12月15日に立ち上げ、DX取組好事例の紹介やDX普及の障壁となる課題等について議論（全2回開催）。
- ・インフラ3Dデータ共有システムの構築に向け、手法の検討実施（業務委託）

- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R 4年度通年）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R 5. 3. 8～3.11）
- ・「Made in Kyoto」の世界ブランド化をめざし、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗「Kyoto Concept Store」を、令和5年3月30日にベルギー・ブリュッセルに設置
- ・ファムツアーの実施（R 4年度：1回）
- ・府域内の広域デジタルスタンプラリーの実施（R 4年度1回）
- ・大河ドラマゆかりの地のポスター及びパンフレットの作成
- ・Web記事・動画を作成し京都府観光連盟ホームページに掲載（R 4年度：Web記事2本・動画1本）
- ・交通機関の観光キャンペーンと連携し、観光スポットをポスター・パンフレットによりPR

- ・京都府内の料亭やレストランを対象に、京のブランド産品を使用した特別メニューを提供するレストランフェアを実施（夏：4店舗参加、冬：25店舗参加）
- ・首都圏及び近畿圏で京野菜のレシピ配布や動画放映によるPR（首都圏14店舗83回、近畿圏8店舗14回）、Zoomによるオンライン産地見学会（4地区3回）や京野菜の料理教室・試食会（首都圏25回・約1,000人参加）等を実施

⑪地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(12) イノベーション・ハブ京都 (仮称) 整備計画</p> <p>【該当KPI : 49、50、51】</p>	<p>オール京都で地域産業の振興を図る「京都経済センター」の中に、産学公連携による人材育成・人材確保、生産性向上拠点となる「イノベーション・ハブ京都（仮称）」を整備し、規模や業種を越えた交流と連携を通じて、京都独自の産業戦略の展開を重点的に実施する体制を構築する</p>
<p>(13) 共生型次世代技術実証拠点整備計画</p> <p>【該当KPI : 52、53】</p>	<p>京都府のインキュベーション施設である「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」内に、全国初となるセンサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）を整備し、優れた技術を持つ中小・ベンチャー企業の市場参入を促進し、産業全体の生産性革命を図る</p>
<p>(14) 京都スタジアムVR・eスポーツ交流施設整備計画</p> <p>【該当KPI : 54、55】</p>	<p>亀岡駅に近接する京都スタジアム内に、eスポーツ及びその産業の核となる「VR・eスポーツ交流施設」を整備するとともに、亀岡駅と京都スタジアム間の駅前広場にVR・AR展示場を整備し、亀岡駅南側に存在する旧城下町等の自然・歴史・文化とのコラボや対比を楽しめる新しいゾーンを形成し、異ジャンルのコラボによる集客効果を図る</p>
<p>(15) 「角倉了以の水運」体験施設整備</p> <p>【該当KPI : 56、57】</p>	<p>森の京都エリアの中心となるビジターセンター機能を担い、周遊観光等の核となる拠点として亀岡市西部観光の拠点を整備するとともに、外国人が求める「一時間程度で楽しめる川下り」として、亀岡市の中心地域であるJR亀岡駅周辺への川下りルートを設定し、他圏域からの観光客の周遊観光による人の流れを生み出す</p>
<p>(16) スタートアップエコシステム けいはんな学研都市拠点整備計画</p> <p>【該当KPI : 58、59、60】</p>	<p>スタートアップ企業等のニーズに応えるオフィス環境を整備するなど、大学・企業・行政・住民が自由に交流できる「場」をつくることで、関西ひいては日本のSociety5.0を実現させるオープンイノベーションの核の形成を図り、新産業の創出や企業の自転する仕組みを創るとともに、国内外からの人の流れを創り出す</p>
<p>(17) アート&テクノロジー・ヴィレッジ整備事業</p> <p>【該当KPI : 61、62、63】</p>	<p>文化庁の京都移転（2022）や大阪・関西万博（2025）の開催で見込まれる世界の英知の結集、豊かな日本文化の発信、国内外からの投資の拡大などを取り込むため、先端技術と文化・芸術といった異分野が連携することにより、アート思考の価値創造産業を創出するとともに、文化・芸術分野においても新たな展開が起これ、地域外からもそういった取組に価値を見出す企業や人材を呼び込み続ける好循環を生み出す。</p>

主な取組内容

・京都経済センターの3, 4階に、イノベーション・ハブ京都（中小企業ハンズオンセンター、産業・生活文化創造交流ゾーン、「京都」ブランド活用国際経済交流ゾーン、創造的人財育成ゾーン）を整備
・オール京都体制で中小企業のワンストップ伴走支援や、海外ビジネスに係る相談対応を実施
・オープンイノベーションカフェ（KOIN）を核に、様々な分野の方々が交流、連携するイベント及び人材育成事業を展開
（KOINの利用人数：R元年度26,276人、R2年度6,087人、R3年度6,991人、R4年度11,973件）
（プロジェクトルーム等の利用件数：R元年度4,086件、R2年度3,666件、R3年度3,832件、R4年度4,870件）

・本格化する自動運転車、自律移動ロボットなど次世代スマート技術の開発実証に必要なセンサープラットフォームの整備
・DXによる映画・映像制作の生産性向上や高度化を推進するため、次世代の映像制作技術開発に必要な環境・機材の整備
（実証拠点の利用件数：R元年度144件、R2年度127件、R3年度202件、R4年度203件）

・京都スタジアム内に、VRを活用したスポーツ施設及びeスポーツ大会会場を整備
・スタジアムの1階から4階へ誘客できるようVR・eスポーツ交流施設の様子を展示する施設を設置
・VR・eスポーツ交流施設の利用促進のため、VRソフトを開発

・桂川の舟運文化の発信拠点及び周辺エリアの川下りを含むスポーツアクティビティの拠点を整備
・スタジアム上流の千代川から出発し、スタジアムへ到着する川下りルートを開発するため、新たな船着場を設置

・けいはんなプラザ入居者と近隣大学・研究所の研究員、住民とが交流できるイベントや、商談、面談、休憩など様々な人が多目的に活用ができるスペース等、入居者のニーズを取り入れた利用ができる施設になるよう令和3年度に改修し、今後、スタートアップ企業が抱える法務、税務、労務、融資、知財、人材採用等の課題に対処するためのミニセミナー・相談会を開催

・京都の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を行う、オープンイノベーション拠点を整備